

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の 代表者 (学長)	(大学名)	京都大学	機関番号	14301
	(ふりがな<ローマ字> (氏名))	OIKE KAZUO 尾池 和夫		

2. 大学の将来構想

大学の将来構想

京都大学は、平成14年度に大学の将来像を「高い倫理性に支えられた「自由の学風」を標榜しつつ、学問の源流を支える研究を重視し、先端的・独創的な研究を推進して、世界最高水準の研究拠点としての機能を高め、社会の各分野において指導的な立場に立ち、重要な働きをすることができる人材を育成する」と定めた。また、教育研究に関連した長期目標として、

1. 世界最高水準の研究を推進し、国際的に活躍し得るチャレンジングで独創的な研究者の養成に力を尽くすと共に、高度専門職業人の養成にも努める。
2. 年齢、性別、国籍を問わず、優秀な研究者を招聘し、優れた研究者が研究と教育に力を発揮することのできる環境を整備する。
3. 研究科・学部・研究所・センターが一体として研究と教育を推進し、新領域への挑戦を図る。そのための再編・統合や新部局の増設にも柔軟に取り組む。

などを掲げ、特にダイナミックに変貌・発展する学問分野において、その世界的な潮流を先取りし、先導する役割を積極的に担うよう期待されていることを強く認識し、柔軟な研究体制とそれを基盤とする高度な教育・人材育成体制の確立に取り組むことを目指している。本学将来構想の基幹をなす「柔軟な教育・研究体制への取り組み」は、21世紀COEプログラムから発展した「卓越した教育研究拠点の確立と国際競争力のある大学づくり」に合致するものであり、本学の教育・研究体制改革の中核をなす事業と位置づけられる。

学長を中心としたマネジメント体制

マネジメント体制

京都大学では、総長の下に7名の理事を置き【企画・評価】、【教育・学生】、【研究・財務】、【総務・人事・広報】、【法務・安全管理】、【病院・施設】、【国際交流・情報基盤】の業務をそれぞれ担当している。特筆すべき点は、財務戦略と研究推進、外部資金の獲得は不可分の観点から【研究】と【財務】を1名の理事で担当していることである。

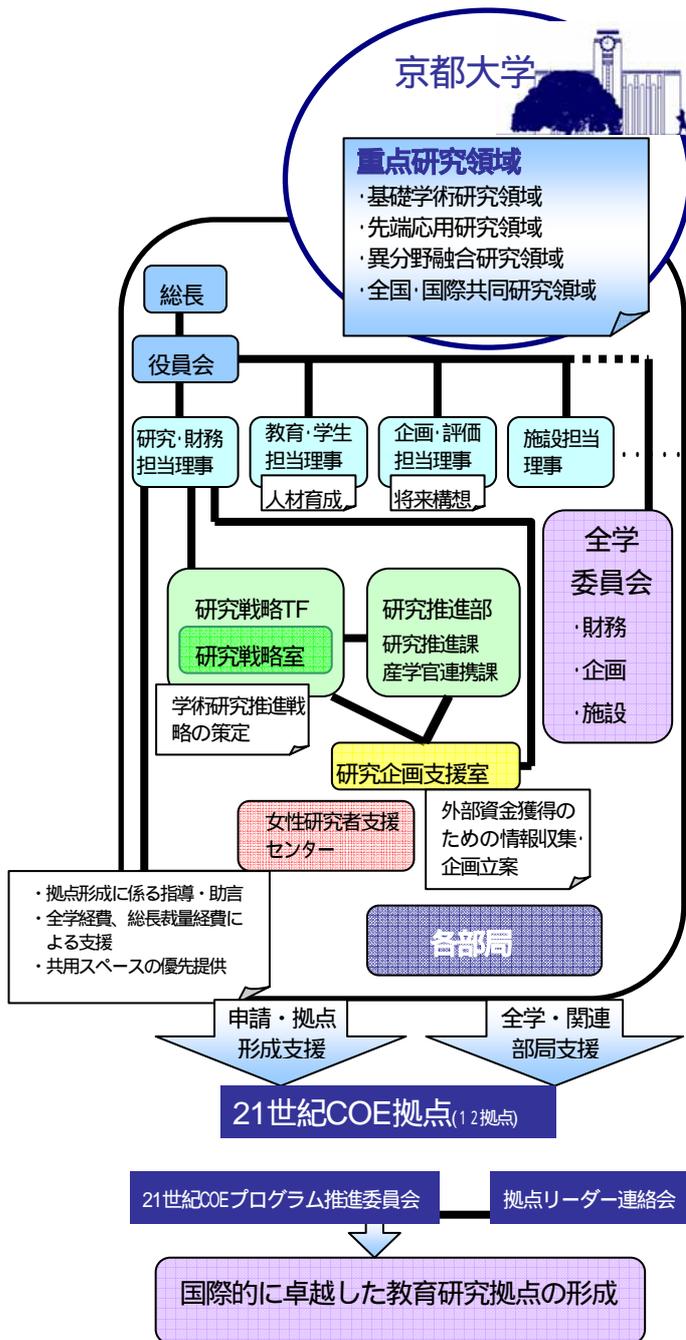
COEプログラム事業は、本学の中期計画・目標や学術研究推進戦略、さらに国際戦略など大学運営における基本的なスタンスの中で極めて重要な事業として位置づけ、

総長による統括体制の下、各理事及び全学委員会がそれぞれの所掌において支援を行う体制となっている。特に、研究・財務担当理事を中心に、部局長等4名によるプログラム・ディレクターと、そこに置かれる研究戦略室に配置された人文社会科学から自然科学、学際的分野までの幅広い学問分野をカバーする各分野からの研究者5名のプログラム・オフィサーで組織する【研究戦略タスクフォース】(平成17年設置)が、拠点運営や教育研究面でのより実践的な助言・支援を推進している。さらに、研究推進に関わる情報収集・データ分析などを行う【研究企画支援室】(平成18年設置)では、大学間連携も含め拠点活動の支援を行っている。また事務組織の強化のため、教育支援組織と研究推進支援組織を一体化した【教育研究推進本部】を新たに組織化するなど、総長のマネジメントの下に、教育研究面、事務処理面における各拠点に対する包括的支援体制を整備している。

全学及び関連部局による支援体制

人材育成を支援する関連事業にも本学は積極的に取り組んでおり、科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業によるテニュアトラック制の導入、同じく科学技術振興調整費と大学資金による【女性研究者支援センター】の設置と女性研究者育成支援、本学独自資金による「スタートアップ研究費」の支給などの若手研究者への支援のほか、キャリアサポートセンターによる人材のキャリアパス支援事業を進めている。また、各拠点の大学院博士課程学生への経済的支援を円滑に実行するため、能力や職務の内容に応じた給与支給を可能とするようRAの給与について一律の単価から柔軟な給与体系に変更し、優秀な学生への重点的な経済支援を可能とした。また、年俸制の研究員制度も新たに創設し、ポストドク研究員の雇用制度の活性化を図った。このほか、拠点形成にあたり必要となる財政的支援として学内・部局予算による「全学経費」等を活用し支援を行う。また、戦略的見地から財務・研究担当理事が各拠点リーダーと連携しつつ、研究スペースマネジメント、研究センターや部局横断型研究ユニットの設置等拠点形成に必要なシステムの立案をリードする。このように総長のリーダーシップの下、様々なマネジメント体制と全学・関連部局による包括的な支援体制が構築されており、大学として取り組

み、そして推進していく体制は十分に整えられている。
【マネジメント体制図】



3. 達成状況及び今後の展望

京都大学の将来構想・長期目標が目指す教育研究のあり方と21世紀COEプログラムの理念はまさに合致するものであり、総長のリーダーシップの下で全学のトップ・マネジメント体制を整え、研究・財務担当理事を中心として組織的支援を行うため「21世紀COEプログラム推進委員会」を設置し拠点間の連絡・協力を密にするとともに、学内の新たな教育研究組織の設置も視野に入れた全学的かつ包括的な支援体制の充実によって事業を展開してきた。その結果、21世紀COEプログラムによる優れた

成果を踏まえ、その事業を持続的に発展・展開させるため、生命科学系では学内に新たな研究組織としてiPS細胞研究センター(19年度)を設置するなど、事業の継続性と発展性を大学として重視し、新領域への挑戦を全学的に推進している。一方人材育成面では生命科学系キャリアパス形成ユニットを設置し、新たな若手研究者の育成システムを実践し、新領域への挑戦を全学的に推進している。また、国際的な教育研究活動についても、海外において21COEプログラムの課題をテーマとする大学主催の国際シンポジウムの開催のほか、国際活動拠点として、東南アジア・アフリカの地域を中心に、15カ国に32カ所の海外拠点やサテライトオフィスを設置するなど、21世紀COEプログラムによって創出された新たな教育研究拠点やその仕組みを継続、展開して行くことを全学的に支援している。

事業終了後について

京都大学では、「自由の学風」を継承し学問の自由を尊重するとの基本理念の下、以下の4つの研究領域に重点的な研究支援体制を敷く戦略を策定しようとしている。

- (1)基礎学術研究領域: 京都大学が学術研究の理念とする「自由の学風」を守り、知の創造の基礎となる人文・社会科学、自然科学、生命科学などの分野における基礎学術研究
- (2)先端応用研究領域: 「世界的に卓越した知の創造」を目指す、地球社会の調和ある持続的発展に貢献できる世界トップレベルにある最先端の学術研究、及びイノベーションに結びつく産官学連携研究
- (3)異分野融合研究領域: 「基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合をはかる」という理念の下、異分野が融合して新しい学問の綾を創出する共同研究と新領域研究
- (4)全国・国際共同研究領域: 全国的に連携が有効、不可欠な分野において、京都大学研究者が中核的役割を果す全国共同(利用)研究および国際共同(利用)研究

今回、COEプログラム事業が終了する11拠点は、これらの要件を有するとともに、さらなる発展の可能性を有しており、事業終了後も重点研究領域として位置付け、京都大学に数多く存在する世界最高レベルの教育研究拠点が取り組む高度な人材育成・研究拠点形成・新領域の開拓を引き続き支援していく。将来的には、センターやユニットといった学内の新たな教育研究組織として発展させていくこととする。